

「力の真空」と核兵器

——90年代東アジアの「力の真空」を埋めた核兵器——

岩間慶乃亮
(細谷研究会 3 年)

- I はじめに
 - 1 問題意識
 - 2 本稿の構成
- II 定義——パワーと「力の真空」
 - 1 パワー
 - 2 「力の真空」
- III 理論——核兵器は「力の真空」を埋めうる
 - 1 「力の真空」の理論：戦間期と第二次世界大戦をケースとして
 - 2 核兵器の理論
 - 3 核兵器と「力の真空」の理論
- IV 1990年代に「力の真空」は存在したのか
- V 1990年代の「力の真空」を埋めた核兵器
 - 1 中国が埋めた？
 - 2 日米同盟が埋めた？
 - 3 北朝鮮の核兵器が埋めた？
- VI 結 語
 - 1 本稿における留意点
 - 2 結論：本稿の意義と課題

I はじめに

1 問題意識

1990年代、世界中にはソ連崩壊に伴って広範な「力の真空」が生じた。歴史的に「力の真空」は武力衝突の誘因となっており、冷戦後のそれも例にもれず、ボスニア紛争、コソボ紛争など、各地で紛争を引き起こした¹⁾。

「力の真空」が発生したのは東アジアも例外ではない。ところが、東アジアにおいては大規模な軍事的衝突が存在しなかった²⁾。かといって、欧州で見られたドイツ統一のような大国の復活による「力の真空」を埋めるような出来事もなければ、平和裏に「力の真空」を埋めるような外交努力（秩序形成）も特段なされなかった。

では、何が「力の真空」を埋めたのか。そこで、着目したのが北朝鮮の核開発である。というのも、90年代の東アジアでは北朝鮮の第一次核危機を除いて目立った軍備拡張がなされておらず、「力の真空」を埋める要素が見当たらないからである。

したがって、本稿の目的は、90年代の東アジアに存在した「力の真空」が、核兵器（北朝鮮の核開発）によって埋められたということを示唆することにある。しかし、本稿が北朝鮮の核保有を正当化するものでもなければ、ケネス・ウォルツの論文「核保有国が増えるのはおそらく好都合（“The Spread of Nuclear Weapons: More may better”）」を肯定するものではないことを先に断っておく。本稿での主張は、北朝鮮の核保有がもたらしたのはあくまで結果としての安定であり、また、著者は核の拡散がむしろ国際政治に弊害を与えていると考えている。

2 本稿の構成

まず、Ⅱ章では「力の真空」やパワーの定義を行う。「力の真空」は勢力均衡論によって導き出された概念であるが、明確な定義は存在していない。また、パワーも曖昧な概念であり、議論を行うためには言葉の上での定義づけが必要であろう。

次に、Ⅲ章では核兵器が「力の真空」を埋め、かつ安定した秩序をもたらするという理論を構築する。すなわち、通常は「力の真空」が発生したとき、国家はパワーを追求して「力の真空」を埋めようとして軍事的衝突に至るが、核保有

を行った場合は軍事的衝突が起こることなく「力の真空」が埋まるという理論である。

そして、Ⅳ章・Ⅴ章ではⅢ章で構築した理論を90年代の東アジアに当てはまるかどうかを検証する。また、Ⅴ章ではそのほかの可能性——中国の影響と日米同盟の影響——も合わせて検討したい。結論だけ先に述べると、中国、日本、アメリカは「力の真空」を埋めていない。

Ⅱ 定義——パワーと「力の真空」

本稿の理論において重要となるのは、3つの事柄——すなわち、パワー、「力の真空」、そして核兵器である。核兵器の特性やそれがもたらす影響は次章で検証するとし、パワー（とりわけハード・パワー）と「力の真空」の定義づけは論を進めていく上で避けては通れない。というのも、両者とも曖昧な概念であるからである。

1 パワー

ただし、パワーの定義としてはある程度共通理解がとれるものがあるかもしれない。すなわち、究極的にはパワーとは軍事力と経済力であり、かつ、より強制力のある軍事力の方がパワーの占める比重が大きい、ということである。

代表的なリアリストの主張をみていく。まず、E.H. カーは、その著書『危機の二十年』の中で、パワーを（a）軍事力、（b）経済力、（c）意見を支配する力に分類しており³⁾、さらに「軍事力的手段が最高度に重要である」⁴⁾と述べている。また、モーゲンソーは——『国際政治』の中で国力の諸要素として、地理、天然資源、工業力、軍備、人口、国民性、国民の士気、外交の質、政府の質、を取り上げているが——パワーの要素として軍事力に重きを置いている。さらに、ミアシャイマーは『大国政治の悲劇』の中でパワーの定義を試みており、軍事力と経済力について言及している⁵⁾。

以上のように、パワーとは概ね軍事力と経済力のことでありと考えてよさそうだ。しかしながら一方で、軍事力と経済力が具体的に何を指すのかまでは定まっていない。なぜならば、計測可能なものと計測不可能なものが混在しているからである。とはいえ、パワーの分析を行いかつ印象論で終わらせないためにも、数値による検証は必至であろう。

したがって、以下、計測可能な量的なものである①兵士数、②軍事支出、③GDPをパワーとして扱う。そして、計測不可能な質的な事柄に対しては、副次的説明としてのパワーとして位置づけたい。

2 「力の真空」

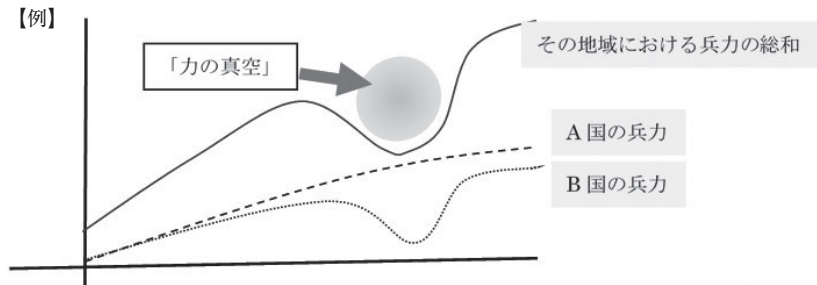
問題となるのは、「力の真空」の定義だ。この概念が勢力均衡論から登場したのは分かっているものの、明確な定義はおそらく存在していない。存在が確認できたものとしては、Cambridge Dictionaryの「誰かが何かのコントロールを失い、誰もそれらを置き換えていない場合に存在する状態 (a condition that exists when someone has lost control of something and no one has replaced them)」であるが、抽象度が高すぎるため具体的な分析には用いることができない。

さはさりながら、「力の真空」とは力の不在のことを指すのであるから、パワーが軍事力および経済力を指すのであれば次のように定義できよう。すなわち、ある地域において軍事力ないし経済力が相対的に減少した状態、である。そして、より具体的には①兵士数、②軍事支出、③GDPの相対的な減少であり、グラフを描けば「力の真空」を「谷間」として表現できるはずである。

図表1は、兵士の数から「力の真空」を検証するグラフを模式化したものである。これを見れば、右中央あたりで、B国の兵力が減っており、この地域におけるミリタリーバランスに変化があったことが一目瞭然である。このようなことから、この地域ではB国の兵力の減少によって「力の真空」が発生したと読み取ることができよう。

なお、分析の際には同様のことを、軍事支出、GDPでも検証し、また、計測

図表1



不能な部分を副次的説明として補い、これらを総合して「力の真空」の存在を確認することとする。そして、重要なことはそれが相対的なものであることであるから、この点もあわせて検討したい。

Ⅲ 理論——核兵器は「力の真空」を埋めうる

1 「力の真空」の理論：戦間期と第二次世界大戦をケースとして

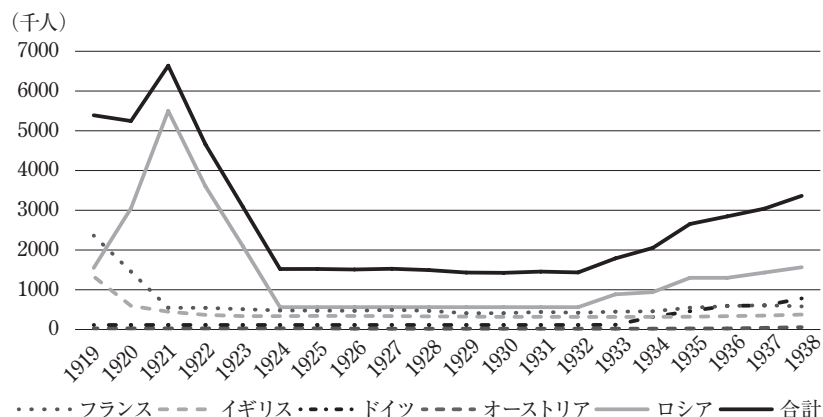
さて、「力の真空」に関する一般論は概ね次のようなものだ。すなわち、①「力の真空」が発生する→②パワーを追求する国家は「力の真空」を埋めようとする＋構造の変化・流動化→③軍事的衝突に至るというものである。

「力の真空」が軍事的衝突を発生させるということは、歴史が証明している。その典型例が第一次世界大戦後に欧州で発生した「力の真空」と、その後の第二次世界大戦である。

(1) 兵士数と「力の真空」

まず、兵士数の観点から戦間期（1919～1939年）の「力の真空」を考察する。図表2は戦間期の兵士数における「力の真空」をグラフとして表したものである。図表2から分かるように、この時期にヨーロッパでは大きな「力の真空」が生まれている。

図表2 WW1後に欧州で発生した「力の真空」①（兵力比）⁶⁾



筆者作成

図表 3 五大国の兵指数の推移 (千人)⁷⁾

	イギリス	フランス	ドイツ	オーストリア	ロシア	合計
1914年	532	789	862	839	1,321	4,343
1919年	1,333	2,364	114	29	1,550	5,390
1924年	337	479	114	30	562	1,522

筆者作成

図表 4 五大国の兵指数の推移 (英=1)⁸⁾

	イギリス	フランス	ドイツ	オーストリア	ロシア	合計
1914年	1.00	1.48	1.62	1.58	2.48	8.16
1919年	1.00	1.77	0.09	0.02	1.16	4.04
1924年	1.00	1.42	0.34	0.09	1.67	4.52

筆者作成

しかし、五大国の全てが兵力を減らしているのだから、相対的なパワーの減少とは見なせないという反論が考えられよう。

そこで、細部を見ていこう。

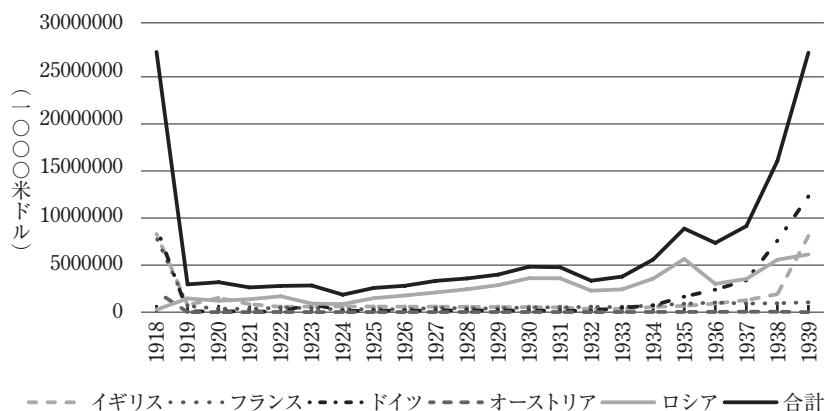
第一次世界大戦が勃発する前の1914年、大戦後の1919年、1924年の兵士の数を比較対象とし、イギリスの兵士の数を1として各国の兵士数の比を見る。すると、1914年の兵士数の比は英：全体＝1：8.16であるのに対し、1919年の兵士数の比は英：全体＝1：4.04であり、さらに、1924年の兵士数の比は英：全体＝1：4.52である。ようするに、大戦前には、英＝1に対してヨーロッパ全土には8の兵士数がいたにもかかわらず、大戦後には英＝1に対するヨーロッパ全土の兵士数は4となっており、ここに相対的な減少が見られる。

以上のように、兵士数の観点から「力の真空」を見た時、戦間期には「力の真空」が確認できる。

(2) 軍事支出と「力の真空」

次に、軍事支出の観点から戦間期の「力の真空」を考察する。前述の(1)と同様、「力の真空」は図表5から読み取ることができる。

また、軍事支出に関しても、五大国の全てが兵力を減らしているのだから、相

図表5 WW1後に欧州で発生した「力の真空」②（軍事支出比）⁹⁾

筆者作成

図表6 五大国の軍事支出の推移（1000米ドル）¹⁰⁾

	イギリス	フランス	ドイツ	オーストリア	ロシア	合計
1913年	67,734	66,706	88,418	37,513	85,391	345,762
1919年	745,209	634,729	80,023	データなし	1,417,699	2,877,660
1924年	584,242	261,851	118,739	8,992	835,358	1,809,182

筆者作成

図表7 五大国の軍事支出の推移（英＝1）¹¹⁾

	イギリス	フランス	ドイツ	オーストリア	ロシア	合計
1913年	1.00	0.98	1.31	0.55	1.26	5.10
1919年	1.00	0.85	0.11	データなし	1.90	3.86
1924年	1.00	0.45	0.20	0.02	1.43	3.10

筆者作成

対的なパワーの減少とは見なせないという反論が考えられよう。

この点もまた、(1)の観点の時と同様、反論としては成立していない。というのも、図表7から分かるように、大戦前には、英＝1に対してヨーロッパ全土には5の軍事支出だったにもかかわらず、大戦後には英＝1に対するヨーロッパ全土の軍事支出は3となっており、相対的な減少が見られるからである。

以上のように、軍事支出の観点からも、戦間期には「力の真空」があることが確認できる。

(3) 副次的説明

経済的な観点からも、「力の真空」は発生していたと考えられる。まず、ヨーロッパ諸国は第一次世界大戦によって経済的に疲弊しており、しかも、1920-21年の恐慌によって事態は深刻化しているのである¹²⁾。さらに、斉藤がドイツへの「賠償」を「敗者からの露骨な収奪であった」と述べているように¹³⁾、ヴェルサイユ体制下では「力の真空」は埋められるどころか大きくなった。

加えて、ロシア革命、ドイツ革命などによって旧体制は崩壊しており、1929年には世界恐慌、そして、戦間期には軍縮が行われていたこともあるように、「力の真空」の存在は確認できる。

以上(1)～(3)で見たように、戦間期には「力の真空」が存在していた。この「力の真空」は、戦前の秩序・構造を変更し、大国間の関係は流動化した。そして、パワーを追求する国家は「力の真空」を埋めようと行動した。実際、——大雑把な言い方になるが——戦間期のドイツはパワーを追求し、結局、第二次世界大戦を引き起こしたのである¹⁴⁾。

2 核兵器の理論

したがって、「力の真空」が発生する→パワーを追求する国家は「力の真空」を埋めようとする+構造の変化・流動化→軍事的衝突に至る、という理論には説明力がある。

だが、ここまではあくまで既存の理論の検証をしたにすぎない。本稿の主張は次のようなものだ。すなわち、「力の真空」がある場合、核兵器ないし核開発は「力の真空」を埋め、かつ安定した秩序をもたらすというものである。

ここでは、上の理論の構築をする。それに先立ち、一般的な核兵器の特性を確認しておく。

(a) 大国並みのパワーを短期間のうちに疑似的にもたらす

核兵器が尋常ならざる破壊力を持っていることを否定する人はいないだろう。よって、このような兵器はパワーの源泉となりうる。また、一撃の破壊力は甚大なもので、一発持つだけでも脅威になりうる。したがって、核兵器の保有は、短

期間で強力なパワーの保持を可能とするのである。

さらには、核兵器はパワーを十分持っている大国が持つよりも、パワーの小さい小国が持つ方が効果的である。というのも、費用対効果が大きいからだ。ゆえに、「核兵器は弱者の兵器」と呼ばれるのである。

以上のように、核兵器の保有は大国並みのパワーを短期間のうちに疑似的にもたす。しかし同時に、その巨大すぎる破壊力ゆえに実用性はなく¹⁵⁾、よって通常兵器と異なる以下の (b) と (c) の特性が導かれる。ちなみに、通常兵器に裏付けされた (実用可能な) パワーでないがゆえに、本稿では「疑似的」と表現する。

(b) スティールメイトに陥る

「戦争は政治手段とは異なる手段をもって継続される政治にほかならない」というクラウゼヴィッツの言葉はあまりに有名であるが、しかしながら、それを不可能にしたのが核兵器である。というのも、核兵器の使用はすなわち広大で全面的な破壊であり、政策遂行の合理的な手段とは言えないからである。よって、合理的に考えるならば、現実的な使用はありえない。したがって、核兵器の保有は、強大なパワーをもたらすが、そのパワーは使えないという状況を作り出すのである。

(c) 地域構造の変容：「勢力均衡」から「恐怖の均衡」へ

核兵器の保有は、それまで地域に存在していた (あるいは世界に存在していた) 「勢力均衡」の理論を「恐怖の均衡」の理論にすり替える。ともすれば、上書きするという表現の方が適切かもしれない。

問題は、「恐怖の均衡」はどの時点で成立するかということである。言い換えれば、恐怖すなわち脅威はいつから成立するかということである。

ここで、脅威とは「意図」と「能力」の掛け算によって測定されるということを確認しておく。このことは有名であるが、つまり、「能力」がいくらあろうとも「意図」がなければ脅威はなく、裏を返せば「能力」が不明な場合であっても「意図」あれば脅威になりうるということである。

したがって、恐怖とは「意図」があると相手に見なされた際に成立しうる。事実、90年代の北朝鮮における第一次核危機は、核兵器保有の「疑惑」であったが、にもかかわらず、クリントン政権は空爆の計画を立てた。これは、北朝鮮の核兵器に脅威＝恐怖を感じていたことの裏返しである。

よく使われる比喩であるが、よくするに、床にガソリンがまかされている状況においては、相手がマッチを**する**かもしれないという**不確実性**が重要なのである。

つまり、核兵器においては、一発で強大な破壊力を持つため、核兵器を「持っているかもしれない」「使うかもしれない」という不確実性が重要なのである。

すなわち、核兵器は「疑惑」の時点で「恐怖の均衡」を成り立たせるのである。

3 核兵器と「力の真空」の理論

Ⅲ-1では「力の真空」が発生した場合、軍事的衝突が引き起こされることを確認した。ところが、「力の真空」が発生した場合に、核保有を行うと、Ⅲ-2の理由のために、「力の真空」は埋まり、かつ安定するのである。

すなわち、次のようなことになるのである。①「力の真空」が発生する→②パワーを追求する国家は「力の真空」を埋めようとする+構造の変化・流動化→③A国が核兵器を保有→④「力の真空」が疑似的に消失→⑤ステイルメイト、「恐怖の均衡」と「不確実性」によって、周囲の国はA国を警戒し、明白なパワーの追求をやめる→⑥安定した秩序（大規模な軍事的衝突が無い状態）を回復するのである。

また、核兵器の保有が短期間によるパワーの獲得であるということも、安定の要因の1つである。というのも、このパワーの増強は非常に短期間に起こるため、いわゆる「安全保障のジレンマ」が起りにくいのである。

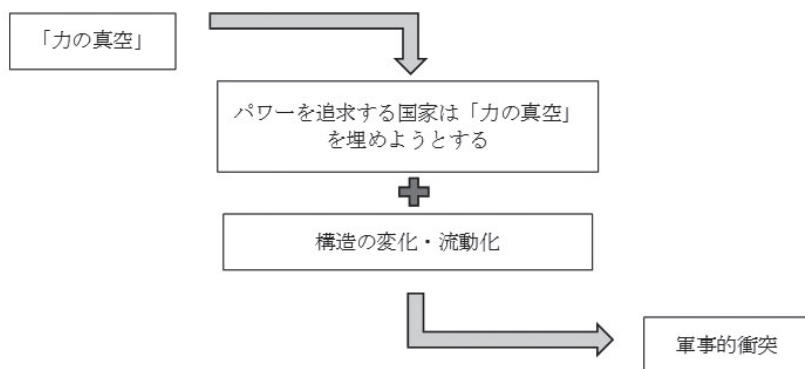
したがって、「力の真空」がある場合の核兵器の保有は安定した秩序をもたらすが、これを証明したのがまさしく言うべきか、やはりと言うべきか、冷戦である。

第二次世界大戦後、ナチス・ドイツと大日本帝国の敗北によって「力の真空」が生まれたことに議論の余地はなく、あえて検証する必要もないほどだろう。事実、「力の真空」によってベルリン危機、朝鮮戦争、ベトナム戦争は起こった。

しかし、その一方で米ソの直接対決に至らなかった——しかも、ペロポネソス戦争や第一次世界大戦時をひきおこした二極構造であったにもかかわらずである¹⁶⁾。さらに、米ソの直接対決の機会は、キューバ危機やエイブル・アーチャーのようにたびたび存在した。それでもなお、米ソが直接対決をしなかったのは、両国がステイルメイトに陥っており、「恐怖の均衡」が機能していたからと考えるのが自然であろう。

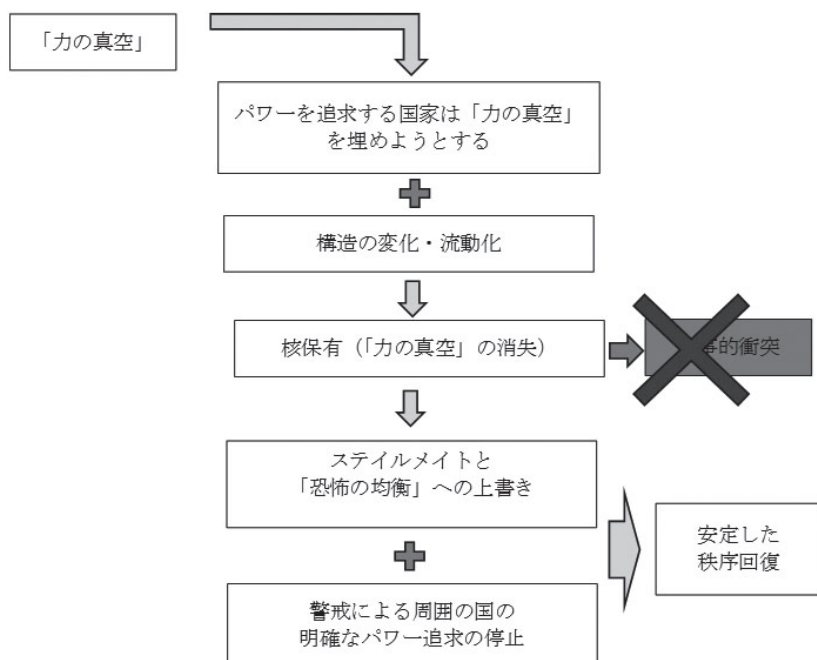
他方で、冷戦構造は世界規模であり、地域のロジックにはあてはまらないという反論もありえよう。ところが、「力の真空」がある場合の核兵器の保有が安定

図表 8 核兵器がない場合



筆者作成

図表 9 ある国が核兵器を保有した場合



筆者作成

した秩序をもたらすという理論は、まさに90年代の東アジアの安定を説明できるのである。

以降、90年代東アジアに着目して検証を行う。

Ⅳ 1990年代に「力の真空」は存在したのか

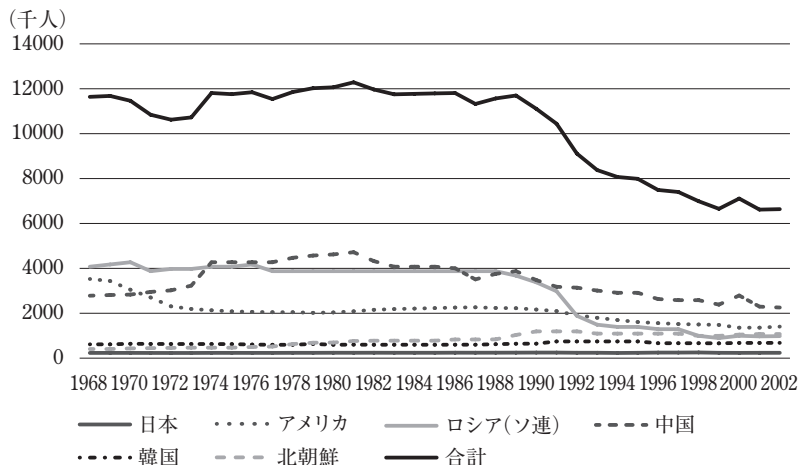
理論をあてはめる前に、まず確認しなければならないのは、そもそも1990年代の東アジアに「力の真空」が存在したかということである。これには、Ⅲ-1で行ったのと同様の分析を行う。

（1） 兵士数と「力の真空」

まず、兵士数の観点から90年代の東アジアに「力の真空」があったかどうかを検討する。図表10は1960年代後半から2000年代初頭の兵士数をグラフとしてまとめたものである。このグラフを見ると、日米中ソ韓朝6カ国の兵士数の合計が——1970年代初頭を例外として——60年代末から90年代初頭までほぼ横ばいであるのに対し、90年代に激減しているのが分かる。ここに「力の真空」が見て取れる。

さらに、これが相対的なパワーの減少であることは、図表12から読み取れる。

図表10 各国兵力比¹⁷⁾



図表11 各国の兵士数の推移（1000人）¹⁸⁾

	日本	アメリカ	ロシア(ソ連)	中国	韓国	北朝鮮	合計
1988年	245	2,250	3,900	3,780	626	842	11,643
1992年	242	1,920	1,900	3,160	750	1,200	9,172
1996年	250	1,570	1,300	2,650	670	1,100	7,540

筆者作成

図表12 各国の兵士数の推移（日本＝1）¹⁹⁾

	日本	アメリカ	ロシア(ソ連)	中国	韓国	北朝鮮	合計
1988年	1.00	9.18	15.92	15.43	2.56	3.44	47.52
1992年	1.00	7.93	7.85	13.06	3.10	4.96	37.90
1996年	1.00	6.28	5.20	10.60	2.68	4.40	30.16

筆者作成

日本を1とした時、6カ国の兵士数の合計が1988年は47であるのに対し、1996年は30になっている（1988年から1996年までの自衛隊の数が比較的一定であることから、日本は適当な基準になりえている）。

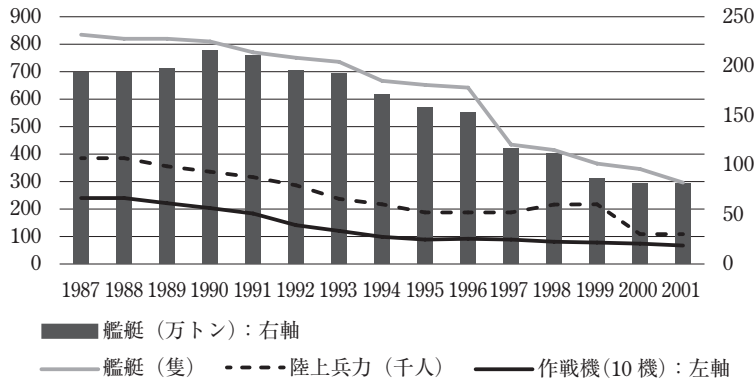
したがって、兵士数の相対的減少をみることができ「力の真空」が確認できるのであるが、特筆すべきことは、90年代を通して減少傾向にあることだ。つまり、軍備拡張によって「力の真空」を埋める試みはなされていないのみならず、「力の真空」は大きくなっているのである。

さらに、極東ロシア軍に話を限っても同様のことが言える。防衛白書に「その〔極東ロシア軍〕の規模は、1990年以降縮小が見られ始め、現在も、ピーク時に比べ、大幅に削減された状態にある」²⁰⁾ という記述があるが、これは平成9年（1997年）のものである。参考までに、図表13は極東ロシア軍の兵士数（およびその他の兵力）の推移を示したグラフとして載せておく。

（2） 軍事支出と「力の真空」

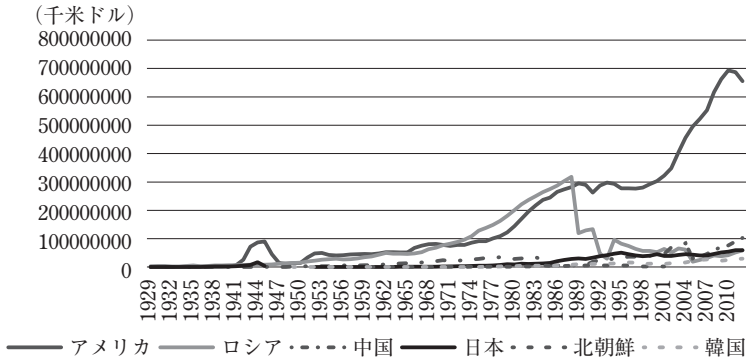
同様のことは軍事支出に関しても言える。さらに、図表14を見る限り、軍事支出に関して言えば、90年代の「力の真空」は第二次世界大戦後のそれより大きなものであると言えよう。また、それは相対的なものであることも図表15および図表16から分かる。

図表13 極東ロシア軍 兵力の推移²¹⁾

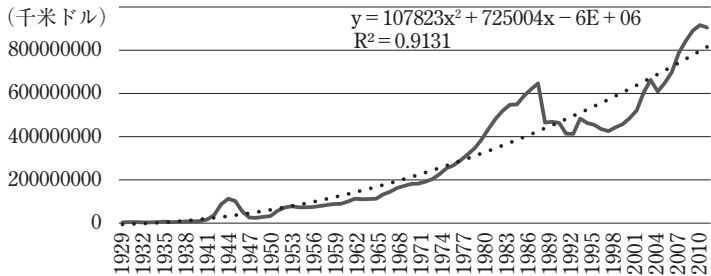


筆者作成

図表14 各国軍事支出²²⁾



各国軍事支出の累計



筆者作成

図表15 各国の軍事支出の推移 (1000米ドル)²³⁾

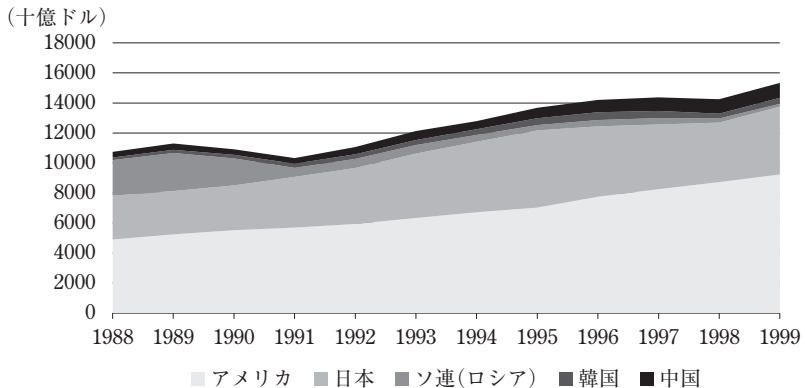
	アメリカ	ロシア	中国	日本	北朝鮮	韓国	合計
1988年	281,935,000	317,900,000	5,860,000	28,406,000	4,620,000	8,510,000	647,231,000
1992年	286,892,000	47,220,000	24,300,000	38,600,000	5,500,000	11,400,000	413,912,000
1994年	293,214,000	96,693,000	28,945,000	46,639,000	5,660,000	12,764,000	483,915,000
1996年	277,254,000	73,990,000	36,176,000	45,502,000	5,559,000	16,172,000	454,653,000
1998年	279,702,000	57,107,000	38,191,000	38,482,000	2,086,000	10,461,000	426,029,000

筆者作成

図表16 各国の軍事支出の推移 (米＝1)²⁴⁾

	アメリカ	ロシア	中国	日本	北朝鮮	韓国	合計
1988年	1.00	1.13	0.02	0.10	0.02	0.03	2.30
1992年	1.00	0.16	0.08	0.13	0.02	0.04	1.44
1994年	1.00	0.33	0.10	0.16	0.02	0.04	1.65
1996年	1.00	0.27	0.13	0.16	0.02	0.06	1.64
1998年	1.00	0.20	0.14	0.14	0.01	0.04	1.52

筆者作成

図表17 5カ国の名目 GDP (1988～1999)²⁵⁾

筆者作成

(3) GDP と「力の真空」

軍事力のみならず、経済力もまたパワーの源泉である。図表17から分かるように、1990年代、ソ連の崩壊によってグラフに「谷間」が見られる。したがって、

GDP という観点からも「力の真空」が確認できる。

（４） 副次的説明

前述（１）～（３）から分かるように、数値の上で1990年代の東アジアに出現した「力の真空」の存在が確認できた。ここからは、副次的説明として、数値化できない部分に関して見ていく。

まず、日本ではこの時期にバブルが崩壊し、失われた20年へと向かっていた。すなわち、経済的混乱の中にいたのである。

次に、ロシアではソ連崩壊に伴いハイパーインフレが起こり²⁶⁾、経済的混乱が見られている。また、ソ連は CIS 諸国として緩い共同体になっており、ここには政治的「力の真空」があったと考えられよう。

またこの時期に、米軍が、米比軍事基地協定の終結によりフィリピンから完全に撤退している²⁷⁾ ことも、東アジアの「力の真空」を論ずる場合には考慮すべきであろう。

最後に中国では、1980年代末に起こった第二次天安門事件によって政治的混乱に陥っていた。これがどれほどのもので、いつまで続いたのかは印象論になってしまうが、共産党支配のレジティマシーを揺るがすものとして尾を引いたのは確かである。

したがって、90年代の東アジアには「力の真空」の存在が確認できる。そして事実、大規模な軍事的衝突には至らなかったものの、この時期に第三次台湾海峡危機が起こっている。

V 1990年代の「力の真空」を埋めた核兵器

前章で、1990年代の東アジアに「力の真空」があったことが確認できた。歴史的に「力の真空」は大規模な軍事的衝突を引き起こす。しかし、90年代の東アジアでそれは起こらなかった。つまり、「力の真空」が平和裏に埋められたのである。

何が、「力の真空」を埋めたのか。直感的に考えられるのは2つである。すなわち、中国が埋めたというものと、日米同盟が埋めたというものである。

1 中国が埋めた？

しかしながら、この仮説は現実的ではない。これは、これまで見てきたグラフ

の数々を見返せば明白である。というのも、ソ連崩壊によって発生した東アジアの「力の空白」を埋めるに至るような軍備拡張を中国はしていない。この時期に中国はまだ空母を保有しておらず²⁸⁾、さらに、その後の胡錦濤政権のもとで「平和的台頭」を目指すに至る。

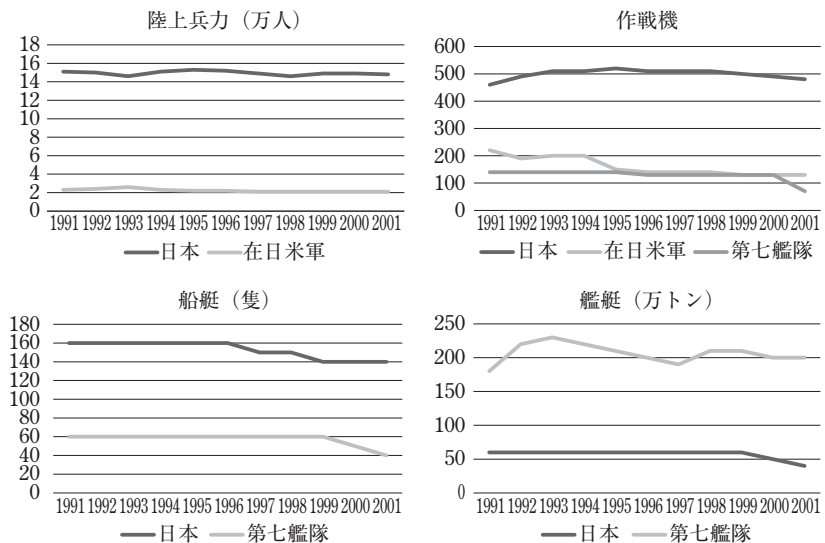
したがって、「力の真空」は中国によっては埋められていない。

2 日米同盟が埋めた？

V-1よりも現実味があるのが、日米同盟が埋めたというものであろう。確かに、この時期に日米同盟の再確認が行われており、細谷は『国際秩序』の中で、「日米防衛協力のための指針」による日米同盟の強化が「力の真空」をつくることのないための試みであったことを示唆している²⁹⁾。

しかしながら、日米同盟の再確認がなされただけで、果たして「力の真空」は埋まるのであろうか。それどころか図表18から分かるように、自衛隊の数と在日米軍の数はほとんど横ばいであり、本当に日米同盟が「力の真空」を埋められたのかは疑問の余地が残る。

図表18³⁰⁾



3 北朝鮮の核兵器が埋めた？

「力の真空」を埋めるにはパワーを用いるしかない。そして、1990年代の東アジアにおいて、明白に軍備を拡張しているのが北朝鮮である。

1993年から始まった朝鮮半島の第一次核危機は、確かに「疑惑」から始まったものであり、核兵器の保有とは言えないかもしれない。しかし、開発をしていたのはおそらく確かであり、周辺国に脅威を抱かせ、東アジアの「勢力均衡」を「恐怖の均衡」に塗り替えることに成功したのである。

図表10のグラフから分かるように、東アジアの「力の真空」は小さくなるどころか、むしろ大きくなっていく。それにもかかわらず、東アジア秩序の安定が保たれたのは北朝鮮の核兵器によって「力の真空」が疑似的に埋められたからであろう。

90年代の「力の真空」が北朝鮮の核兵器によって埋められたという仮説は、Ⅲ章で提示した「力の真空」が核兵器によって埋められ、かつ安定した秩序をもたらすという理論と矛盾しない。また、90年代に周辺国の軍拡のペースは緩まっており、さらに「安全保障のジレンマ」もみられない。しかも、「力の真空」を埋める他の要因も考えられない。

したがって、90年代の「力の真空」が北朝鮮の核兵器によって埋められたという仮説は、一見荒唐無稽に思えるかもしれないが、理論上は十分考えられうるものであり、そればかりかむしろ、ある程度の説明力を有しているのである。

Ⅵ 結 語

1 本稿における留意点

結論を述べるにあたり、先に2つのことを断っておかなければならない。

1つ目は、本稿は決して北朝鮮の核保有を正当化するものではないということである。なぜならば、核保有には正の側面に勝るとも劣らぬ負の側面があるからである。

たしかに核兵器の保有は「力の真空」を埋めるのに有効である。さらに、小国が持つことで大国並みの影響力を行使できる。

しかしながら、核兵器を持つことで安全保障政策のオプションは減少し、相手

国との関係は硬直化する。これは、「減ほすか、妥協するか」といった二者択一の外交に持ち込まれることを意味しており、外交政策の面で不健全である。また、外交政策を複雑化させるため、「民主的外交」を不能にさせるおそれがある。そして最後に、核保有国どうしの偶発戦争勃発の蓋然性は自然と高まることが挙げられよう。

2つ目は、この小論は決してケネス・ウォルツの論文「核保有国が増えるのはおそらく好都合（“The Spread of Nuclear Weapons: More may better”）」を肯定するものではないということである。この点に関しては、むしろ逆である。

彼は核の拡散が安定をもたらしたと主張するが、この理解は正しくない。なぜなら、彼の論文には、パワーの分布という視点が欠けており、分析としては不十分であるからである。したがって、核の拡散が安定をもたらしたのではなく、——微妙なニュアンスの違いかもしれないが——むしろ安定の背景には核兵器があったと理解すべきなのである。そして、それは無条件に拡散していいのではなく、「力の真空」といった限定的な場所に限っての話なのである。

2 結論：本稿の意義と課題

この本稿の意義は大きく2つある。1つ目は、「力の真空」がある場合、核兵器が「力の真空」を埋め、かつ安定した秩序をもたらすという理論を提示したことである。そして2つ目は、同理論が90年代の東アジアが安定した理由が核兵器によるものであることを示唆していることである。

とはいえ、課題もある。それは、同理論によって中東を説明できないことである。「力の真空」が存在し、そして核兵器があるにもかかわらず、中東は安定しない。

さらに、理論事態が「なぜ起きなかったのか」を扱っているために、根本的に悪魔の証明であるという問題をはらんでいることは認めなければならない。

最後に、この小論はケネス・ウォルツの論文「核保有国が増えるのはおそらく好都合（“The Spread of Nuclear Weapons: More may better”）」に一石を投じようと試みたものである。投げた石は、小石かもしれない。しかし、小石だとしても、あの世に届いていることを祈り、この小論の結びとする。

- 1) 細谷雄一は、その著書『国際秩序』（中公新書、2012年）のなかで、「力の真空」が不安定と戦争を引き起こすと述べた上で、「冷戦後の多くの地域紛争は、ソ連という巨大な帝国の影響力が後退したことに起因している」と分析している。
- 2) あったとしても、第三次台湾危機くらいであろう。ただし、大規模な軍事衝突であったかどうかは疑問符がつく。
- 3) E. H. カー（原彬久訳）『危機の二十年』岩波文庫、2011年、215頁。
- 4) 同上、216頁。
- 5) ジョン・J・ミアシャイマー（奥田真司訳）『大国政治の悲劇』五月書房、2007年、87頁。
- 6) おもに、The Correlates of War Project（戦争相関プロジェクト）、〈<http://correlatesofwar.org/>〉（2017.4.22）からダウンロードできる Excel ファイルを参考に作成。
- 7) 同上。
- 8) 同上。なお、小数点第3位以下は切り捨て。
- 9) 同上。
- 10) 同上。
- 11) 同上。なお、小数点第3位以下は切り捨て。
- 12) 斉藤孝『戦間期国際政治史』岩波現代文庫、2015年、58頁。
- 13) 同上、71頁。
- 14) ジョセフ・S・ナイ・ジュニア／デイヴィッド・A・ウィルチ（田中明彦、村田晃嗣訳）『国際紛争—理論と歴史〔原書第10版〕』有斐閣、2017年、159-167頁。ドイツは拡張主義的な戦略をとることとなった。また、この戦間期に関して細谷（2013）は、ウィルソンが勢力均衡を否定して作ろうとした秩序はパスカルのいうところの「力のない正義」であったと述べ、力による均衡によって平和が成り立ったウィーン体制期と戦間期を比較している（213-222頁）。とはいえ、第二次世界大戦の起源については、ヒトラー個人の性格によるものも大きく、また本稿はそれを否定するものではない。
- 15) 梅本哲也『核兵器と国際政治 1945-1995』日本国際問題研究所、1996年、8-12頁。ここでは、核兵器が「敵対の手段」として強力であるがゆえに「統制の対象」として意識されざるを得なかったことが説明されている。
- 16) ウォルツは二極安定論と唱えたことで有名であるが、とはいえ、後年その見解を修正したと梅本（1996）は註の中で分析している。同上、34頁。
- 17) おもに、The Correlates of War Project（戦争相関プロジェクト）、〈<http://correlatesofwar.org/>〉（2017.4.22）からダウンロードできる Excel ファイルを参考に作成。
- 18) 同上。
- 19) 同上。なお、小数点第3位以下は切り捨て。
- 20) 防衛庁編『防衛白書』大蔵省印刷局、1997年、55頁。
- 21) おもに、防衛庁編『防衛白書』（大蔵省印刷局）の昭和63年版～平成13年版を参

考に作成。

- 22) おもに The Correlates of War Project (戦争相関プロジェクト)、<http://correlatesofwar.org/> (2017.4.22) からダウンロードできる Excel ファイルを参考に作成。
- 23) 同上。
- 24) 同上。なお、小数点第3位以下は切り捨て。
- 25) おもに、内閣府経済財政分析統括官付海外担当『海外経済データ』(ファイナンスプリント、1986-1999年)を参考に作成。なお、1991年のソ連のデータは旧ソ連9カ国のもの、1992年、1993年のソ連のデータは旧ソ連地域15カ国のもの、1994年のソ連のデータは旧ソ連12カ国のものである。
- 26) 一時は、年率2500%を超えたインフレとなった。
- 27) 防衛庁編『防衛白書』大蔵省出版、1993年、78頁。
- 28) 中国初の空母「遼寧」の就役は2012年9月である。
- 29) 細谷雄一『国際秩序』中公新書、2013年、301、302頁。
- 30) おもに、防衛庁編『防衛白書』(大蔵省印刷局)の昭和63年版～平成13年版を参考に作成。

参考文献・資料

- スコット・セーガン、ケネス・ウォルツ (川上高司監訳)『核兵器の拡散』勁草書房、2017年。
- 梅本哲也『核兵器と国際政治 1945-1995』日本国際問題研究所、1996年。
- 植木 (川勝) 千可子、本田美紀編「第6章 朝鮮半島における「永い平和」の背景」『北東アジアの「永い平和」』勁草書房、2012年。
- 細谷雄一『国際秩序』中公新書、2012年。
- E. H. カー (原彬久訳)『危機の二十年』岩波文庫、2011年。
- 斉藤孝『戦間期国際政治史』岩波現代文庫、2015年。
- モーゲンソー (原彬久訳)『国際政治 (全3巻)』岩波文庫、2013年。
- ジョン・J・ミアシャイマー (奥田真司訳)『大国政治の悲劇』五月書房、2007年。
- 高坂正堯『海洋国家日本の構想』中央公論新社、2010年。
- 平岩俊司『北朝鮮』岩波新書、2013年。
- 松戸清裕『ソ連史』ちくま新書、2011年。
- Plone Foundation (n.d) The Correlates of War (COW) Project. Homepage. <http://correlatesofwar.org/> (accessed 2017.4.22).
- 内閣府経済財政分析統括官付海外担当『海外経済データ』(ファイナンスプリント、1986-1990年)。
- 防衛庁編『防衛白書』大蔵省印刷局、1988-2001年。